

The Northern eXpress to 212

NeXT-212
press

51

オンラインプレス「NEXT212」毎週月曜日発行
PM実践講座事務局 / 地域メディア研究所
Fax (011)761-8483 Tel (011)761-6039

vol.51 10.Sep,2001

- 講義ノート 合併せずにマチが生き残る道は—
- 212ふるさと情報 救命講習市民2万人受講計画
- 最前線レポート 「合併しないとどうなるか？」を考察
- 自治体北南 犬と一緒に住める市営住宅
- DATA 男女共同参画の後進地

貴方はもう忘れたかしら...

▼...南こうせつのフォークソングの舞台に描かれた神田川の地下深くに、巨大なダムがあるのをご存知だろうか。台風などの大雨で急増した川の水を、一時的に貯める、防災都市・東京の「秘密兵器」だ。たとえば格好良いが、コンクリートで覆われた都市の、「苦肉の策」と言った方が分かりがいい。

▼...しかし、コンクリートで固めるまちづくりは、都市ばかりでなく、田舎においても進められてきた。「中山間地総合対策」と呼ばれる公共事業中心の政策に基づく。ウルグアイラウンドによる農畜産物の輸入増加を背景に、生産地を守ることを建前としたが、住民は徐々に土建業に頼らねば生計が保てず、景観や自然など田舎の財産も損なわれていった。

▼...構造改革の流れの中で、ある町は「脱・公共事業」を掲げ、ある村は田園観光の振興を謳う。その象徴としてグリーンツーリズムが地域起こしの起爆剤のようにもてはやされるが、果たして田舎の資産価値は未だに保たれているのか。都市住民がちょっと憧れるような、家族の営みはあるのか。上辺だけの居心地の良さを演出してはいないか。

▼...EU諸国では、地域の生産と人口が維持され、美しい農山村が保たれているからこそ、都会の人々が休暇を楽しむことができる。田園あつての観光なのだ。注目すべきは、食糧生産を担い、環境保全に果たす「田舎の価値」を評価し、国が農林漁業者に所得補償している点だ。大いなる田舎・北海道はどうか—。(梶)

講義ノート 合併なき行政維持は可能か

3 町長公開討論会から

市町村合併問題を中心に、北海道後志支庁管内の京極、倶知安、ニセコの 3 町長が公開の場で意見を交わす懇談会が 9 月 7 日、京極町公民館で開かれました。同懇談会は 3 回の開催を予定しており、第 1 回目の今回は「合併なき行政維持は可能か」をテーマに、佐藤克廣・北海学園大法学部教授が基調講演、続いて 3 町長が、管内町村職員、住民ら約 200 人を前に、それぞれの思いを語りました。その概要を報告します。(グラフ、表は参考として NEXT 編集室の資料を添付)

町村にも「痛み」、避けられぬ変化

基調講演

講師：佐藤克廣 北海学園大法学部教授

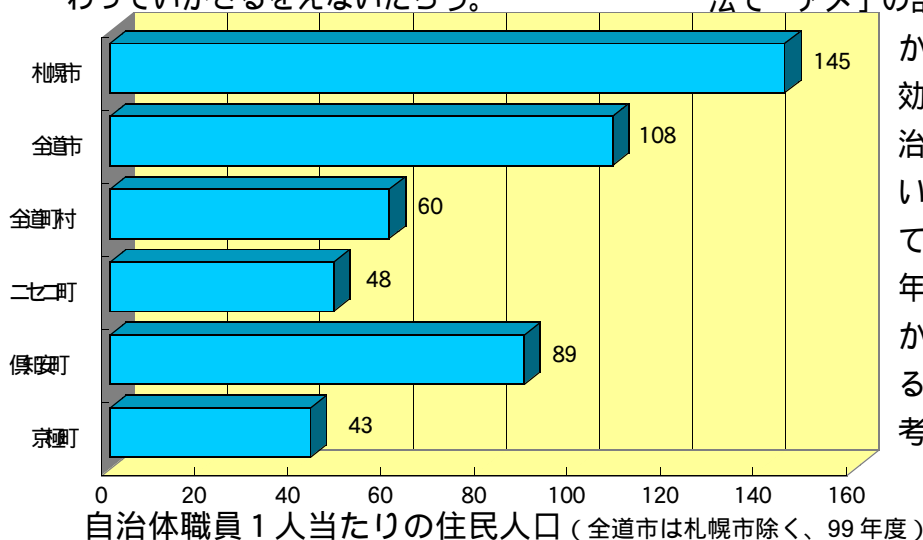
テーマ：「合併なき行政維持は可能か」

地方分権により、町村もいろいろなことを自分たちで決めなければならなくなった。行政も住民も変わらなければ、地方自治の充実は図れない。市町村合併は財源問題が最も大きな要素となっている。国の借金が増え、666 兆円にもなろうとしており、国が多くの税を集め、地方がその多くを使うというシステムの中で、国も頭を悩ませているが、(町村にも)これから痛みがともなってくる。それを経験する中で、変わっていかざるをえないだろう。

(財源が厳しさを増す中で)行政の効率性が問題になってくる。例えば、町村職員 1 人当たりの住民人口は、多いほど行政の効率が良いということになる。住民 50 人に職員 1 人というのが最低限度だろうと言われているが、今日参加している自治体にも、その水準を下回っているところがあるのが現状だ(下のグラフ参照)。また町村の多くは自主財源が乏しく、国からの交付税なくしては運営は難しい。その国からのお金も今までのようにはいかないだろう。締め付けはもう始まっている。

こうした効率を考えると、市町村合併は、規模が大きくなる分、議員、首長も減らせるし、職員や公共施設も同様に効率化できる。国も特例法で「アメ」の部分をいくつも出している。し

かし、合併を考える前提として、効率性ばかりでなく民主性、自治意識も重要だ。合併したはいいが、住民が「まち」に誇りを持てなくなるようではいけない。5 年後、10 年後、まちがどうなるか。合併しなくともやっていけるか。そうしたことを総合的に考える時に来ている。



伊藤弘俱知安町長

「兵糧攻め」に 現実的対応必要

まず、この懇談会についてだが、もともとは「合併」というより「まちづくり」について話し合おうというところからスタートしている。本来であれば、羊蹄山ろく7町村の首長が集まるのがいいのだが、日程調整などもあり、なかなか難しい面があった。本音で分かりやすく話すとなると、まず首長3人くらいの規模ならできるのでは、ということで今回の開催となった。

市町村合併について最初に言っておきたいのは、今までのシステムのままであれば、この3町は何も困らない。(合併しなくとも)それぞれの特徴を出したまちづくりが出来るし、これまでもやってきた。ところが流れが変わってきた。膨大な国の借金、さらに少子高齢化の波が着実に押し寄せる中で、「このままでは・・・」という声が出てくるのは、むしろ必然ではある。しかし、それが「地方も節約」となり、さらに交付税に手をかけられるとなると……。3町とも、すでに相当の工夫をしながら財政運営をしている。国が「国土の均衡ある発展」という看板を降ろしたことで「こりゃ、えらいこっちゃ」となった。

本来、合併は、(国からの)「兵糧攻め」でやるものではない。どういうまちづくりをするかという論議から入るべきだ。例えば、観光に関しては倶知安とニセコの境界はない。そうしたところから論議を積み上げていきたいのだが、「金(交付金)」の話が先に立つ状況になり、「まいった」というのが本音だ。ただ、それだけに現実的重みを持っているのも事実で、借金が666兆円もあると、国の流れは単なる「脅し」ではないということを確信せざるを得ない。合併をひとつの「手段」として検討してみる必要は

あるし、その中で、本来の「まちの将来を考える」ことが出来る余地もあるのではないかと。

(本号の最前線リポートを参照)

逢坂誠二ニセコ町長

現在は国の「特別 セール」期間

(冒頭に、市町村、議会、道庁の関係者に挙手を求めたところ、参加者のかなりの人が挙手)。やはり「業界」内部の関心の方が高く、住民にとって合併はまだ喫緊の課題になっていないようだ。合併は、しなくて済むのであれば、しない方がいい、という住民は多いのではないかと。先輩が築いてきたまちをなくすようなことはしたくないという気持ちは、皆同じだろう。

しかし、666兆円の借金を抱え、人口が減っていくという現実、1人当たりの借金が増えるということを物語っている。さらに、私たち(行政)の仕事も、ひとつの町ではできないことが随分と出てきているし、住民の生活圏も町村の枠を超えて広域化している。こうした中で、50人とか、100人の自治体職員で、果たしてやっていけるのかと考えることもある。基本的に私は(合併は)したくない。問題は、それでやっていけるかで、合併はひとつの選択肢としてとらえている。

国もさるもので、平成17年3月までに合併した自治体に対する有利な条件を次々に出している(4ページの表を参照)。言わば「特別セール期間」だ。判断のための時間がない中で、「確信

を持って買わない」のか、あるいはセールの誘いにのめるのかを決めなければならない。そのためには、議論の材料をはっきりさせなければならない。国からの金は少なくなっても、何を我慢し、どう工夫するかを決め、合併せずに頑張るんだという選択ができるか。誰かではなく、私たちみんなが、確信を持った選択をしなければならない。

山崎一雄京極町長

「合併しない」まちづくり探る

まず私は、合併には、前向きではないということになっている。ただ、それは合併論議をしないということではないし、論議の必要性も感

じている。国の財政問題をはじめ、状況がこれからどんどん厳しくなるであろうことも理解しており、交付税についても、これからではなく、すでに締め付けが始まっている。

ただ私には、過去に合併した経験のある自治体から「合併してよかった」という声がほとんど聞かれないではないか、という思いがある。そこで「合併しなくて済むなら、したくない」という姿勢ではなく、合併をせずに何とかやっていく方法、そうしたまちづくりの方法を、住民の皆さんと考えていこう、ということを言いたい。例えば、(町村行政の)仕事の一部を、国や道にやってもらうという制度も出てくるかも知れない。

結論的には、合併しないまちづくりの方法を、住民と考えていくということだが、ともに厳しい状況に我慢できる体制ができるかどうか。どうしても無理ということになれば、潔く合併ということもあるかも知れないが・・・。

合併特例債など財政措置の試算例

倶知安・ニセコ・京極町合併(人口規模2万5200人)の場合

1. 合併特例債 計約 119 億円(事業費ベース)

(1) 合併市町村まちづくりのための建設事業に対する財政措置

- ・ 標準全体事業費 約 102 億円
- ・ 借入限度額 約 97 億円(標準全体事業費の95%)
- ・ 普通交付税算入 約 68 億円(借入限度額の70%、合併後10か年度間の事業の合算額)

(2) 合併市町村振興のための基盤造成に対する財政措置

- ・ 標準基金規模の上限17億円(この95%に合併特例債充当可。さらに70%を交付税算入)

標準基金(3億円×合併関係市町村数+1万円×増加人口+5千円×合併後市町村人口)

標準基金規模の上限の目安(標準基金規模×1.5)

2. 合併直後の財政措置.....2億8千万円(5年間合計額:通常の普通交付税に上乗せ)

対象は臨時的経費(基本構想策定、コンピュータ・システムの統一、住民サービスの水準の調整等)

算式(1億円+5千円×合併後市町村人口)×(1+(合併関係市町村数-2)÷4)

人口規模が政令指定都市程度となる30億円で上限とする。

注: 総務省の合併特例債などの財政措置試算に基づく

意見交換

分からない。

■佐藤教授～合併するなら今

実際問題として、合併するには準備期間が必要だが、特例法の支援を受けるには、今年度中に態度を決めないといけないだろう。する、しない、どちらにしても今より良くなるというものではないが、ただ、やるのであれば「今」ということになる。合併する場合は、先延ばししては、得られるメリットが少なくなることだけは間違いないだろう。

■逢坂・ニセコ町長～本気で考えるとき

国が地方自治体をいじめているような論議になりがちだが、いずれにしても、日本がとても良くない状況にあると言える。合併せず、例えば財政規模が半分になっても頑張れるか。あるいは合併して、なお大きな試練に耐えられるか。まちづくりを本気で考えねばならない時だ。

■伊藤・倶知安町長～見えない交付税問題

国は交付税の見直し、カットと言っているが、数字が出ていない。一方で、合併すれば、本来減る分を10年間減らさないと言っている。では、合併しないでいると、どう減るのが実は

■山崎・京極町長～「合併で効率化」疑問

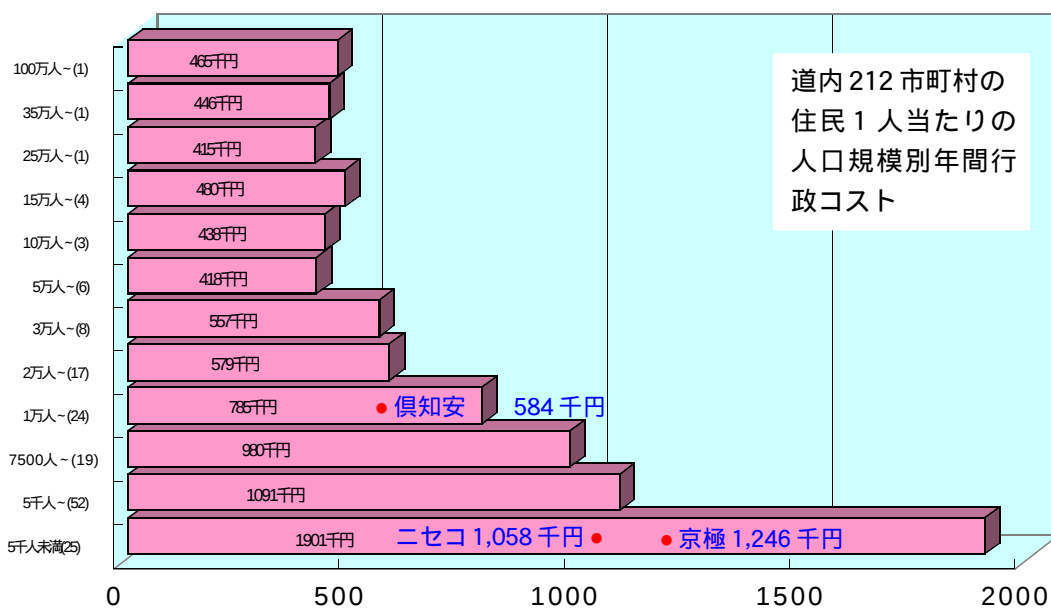
確かに、合併しないとどうなるのかが、分かりづらい。それだけに、実感のある議論というのも難しくなっている。また、合併したからと言って、国が言うような効率的な行政になるのか、疑問も残る。

■伊藤・倶知安町長～「道州制」議論も

町村の財政規模が縮小されれば、当然できないものが出てくる。これまで町村が行ってきた道路整備なり、教育なりといった分野を国なり道なりに任せるといった行政の全体的な役割分担の見直しが必要になるかも知れない。道州制議論ともつながってくるのだろうが・・・。

■逢坂・ニセコ町長～まず税配分見直しを

国にも注文をつけたい。国の無駄をまず無くすべきだし、国、地方の税の配分も見直すべきだ。また、例えば町村が、無駄な農道を止めて、その分を学校や福祉に回してほしいとしても、それができない仕組みになっている。総合的、包括的な補助金のようなものを導入してほしいとも思う。



(98年度歳出/99年3月人口 カッコ内数字は自治体数)

拾い読み H P 212 ふるさと情報



- 新着情報
- まちの位置
- まちの概要
- まちのマップ
- 観光情報
- 特産品
- イベント
- 美術館
- 温泉
- 町史
- リンク集

まちの10年後を考える 中学生の きもべつ新発見
まちを知り、まちの未来を考えました

「まちが、こうなればいい。こうだったら・・・」誰にだってそんな思いがあるはずだ。もし、「まちにできる思いを必ず実現させます」と言われたら、あなたはどんな未来をみますか。現在、町では、平成14年度から15年度10年間のまちづくりを計画しています。

この計画を総合計画という。まちの未来像が描かれます。これまで、町民アンケート調査や計画づくりのために開催された町民の代表者をつくる「まちづくり協議会」など大勢の方から意見を聴き上げて計画づくりを進めていきました。

そこで今回、今年10年間に成る中学生、大人社会に関わり出す中学生に「まちの未来」について話し合ってもらいました。

テーマは「自分が町長だったら・・・」
あなたも、参加したつもりで一緒に考えてみましょう。

「きもべつ新発見」中学生意見交換会

1. 目的 まちづくりの最も重要な要素となる計画の策定に必要となる子どもたちの意見を取り入れる。 中学生にまちの未来を「自分が町長だったら・・・」といった視点で話し、意見交換する。	2. 日時 8月7日(水曜日) 9:00～15:30	3. 内容 ・「きもべつ新発見ツアー」 町内主要施設の見学 ・「きもべつ新発見」意見交換会 (生活改善ワークショップ)	4. 参加対象 静内市立中学校生 (15名が参加)
--	-------------------------------	---	---------------------------------

■ 9/6 喜茂別町 中学生の「きもべつ新発見」「広報きもべつ」9月号のダイジェスト版がアップされています。今号の特集は「まちの10年後を考える 中学生のきもべつ新発見」。町内の中学生が参加した「きもべつ新発見ツアー」や意見交換会の様子が詳しく紹介されています。またシリーズ「市町村合併」パート7では、後志支庁と管内市町村による「市町村行政検討会議」の検討内容や同町の取り組みなどを解説しています。

■ 9/6 滝川市 「救命講習市民2万人」宣言 「救命講習市民2万人」宣言のページがアップされています。本年度から10年計画で目標達成を目指すとのこと。10日には同宣言セレモニーも予定されており、市民からの提言や消防団女性団員の寸劇などもあるようです。

■ 9/6 札幌広域圏組合 札幌圏の「川紀行」地域密着型広報誌「ぷりめ～る」の夏号がアップされています。今号の特集は「川紀行」で、創成川、新川、琴似発寒川の歴史と川沿いの施設などを紹介しています。

■ 9/6 北広島市 自衛隊機誤射事故の調査結果 自衛隊機の誤射事故について航空幕僚広報室が発表した「F-4型機機関砲誤発射事故調査結果」の概要が掲載されています。図や地図も拡大画像表示されます。

■ 9/4 石狩市 いしかり・ごみへらし隊 「いしかり・ごみへらし隊」の『隊員』募集情報

がアップされています。「新ごみ分別カレンダーづくり」「環境にやさしいエコショップ登録」「生ごみのリサイクル」の3作戦会議があり、市のごみについて関心がある個人、グループ、企業ならだれでも参加OK。市民・事業者・市の三者が協働でごみ減量に取り組むユニークな試みです。

■ 9/4 大野町 広報誌月2回発行を試行「とぴくくす」コーナーに、試験的に広報誌「広報おおの」を月2回発行する、との情報がアップされています。期間は9月から11月までの3ヵ月で、1日発行号は基本的にこれまでと同じスタイルとし、新たに発行する15日発行号は、行事案内や生活情報、町が行っている事業などを中心とした「お知らせ版」とする予定だそうです。結果を見ながら来年度の取り組みを検討するそうです。

■ 9/6 静内町 まきば日記 ユニーク企画



「競走馬が育つ～まきば日記」が更新されています。静内農業高校で生まれたサラブレッドの子馬の成長の記録で、今回は展示会、そしてせり市までを、写真とともに追っています。

■ 9/4 白老町 事務事業評価試行結果 新着情報に、「平成12年度事務事業評価試行」の結果が公表されています。同年度に評価を試行導入したモデル事務事業の内容について解説しており、それぞれの事務事業評価試行調書（公表版）が閲覧できます。

（アクセスは<http://com212.com/>からどうぞ）

NEWS



● 9/5 兵庫県
行政コスト計算書を
初公表

兵庫県は、行政
サービス活動にかか
るコストをわかりや
すくまとめた 2000

年度版・普通会計行政コスト計算書を作成した。一般会計と県営住宅事業、公債費など 11 の特別会計を対象とし、行政コスト総額は約 1 兆 4967 億円。このうち「人にかかるコスト」が全体の 43.9% を占め、減価償却費など「物にかかるコスト」が 17.3% だった。収入との差額は約 46 億円のマイナスとなった。

● 9/3 静岡市 公共工事のコスト削減で新行動計画

静岡市は、公共工事のコスト削減を進める上で指針となる「公共工事コスト縮減に関する新行動計画」を策定した。98、99 年度の旧行動計画を見直し、環境・リサイクルなどの視点を取り入れたのが特徴。各種手続きの電子化や、資材リサイクルの推進などを挙げている。

● 9/3 阿南市（徳島県）
合併処理浄化槽普及目指し、
補助枠を大幅拡大

阿南市は、合併処理浄化槽の設置に対する補助枠を大幅に拡大し、30 基分、1233 万円の補正予算案を議会に提案した。補助金は国、県、市が 3 分の 1 ずつ負担する。2001 年度当初予算では、70 基分、2877 万円を計上したが、希望者が多く半数以上が補助金を受けられないため不満の声が上がっていた。

● 9/3 免田町（熊本県）中球磨 5 町村合併の新町名候補に 4 案

免田、上村町、岡原、須恵、深田村で構成する中球磨 5 町村合併協議会は、公募により全国から寄せられた新町名候補 3981 件の中から 4 案に絞り込み、各町の検討を経て次回の協議会で決定することにした。最終候補は新町のイメージ、地域性を表した「あさぎり町」「五彩（いさい）町」「五福町」「なかくま町」。

● 8/31 滋賀県 市町村合併推進のための
ハンドブック作製

滋賀県は「市町村合併ハンドブック」を作製した。A 4 判 300 ページで、99 年 4 月に合併した兵庫県篠山市などの事例を紹介しながら、合併協議や事務手続きの円滑な進め方を開設する内容。住民に対する積極的な情報提供に基づく、住民の意向を踏まえた議論の重要性を強調している。各市町村のなどに配付する。

● 8/31 胆沢町（岩手県）滞在型観光確立
目指しグリーンツーリズム推進協

胆沢町は、町内の農業、観光関係団体とともに、

景観や産業を生かした滞在型観光の確立を目指し「いさわグリーンツーリズム推進協会」を発足させた。シンポジウム開催により住民の理解を深めると同時に、グリーンツーリズムモデル構想を基にした都市間交流事業に取り組む。宿泊施設やボランティアガイドなど受け皿体制を整備し、農村体験ツアーなどで都市住民に PR する。

犬と住める市営住宅

大分市は、住宅ニーズの多様化に対応するため、犬と一緒に住むことが可能な市営住宅 1 棟（10 戸）を建設する方針を示した。出入り口付近に犬の足洗い場を設置したり、防音性の高いサッシを使用するほか、犬のくぐり戸も整える。対象は飼い主が抱きかかえて移動できる程度の小型犬に限定する。（9/3 大分市）

（詳細情報は事務局にお問い合わせ下さい）

最前線レポート 倶知安町・「町が独立する日」

「合併しないとななるか」考察

倶知安町ホームページに、「広報くっちゃん」のPDF版である「インターネット広報」の9月号がアップされています。同広報誌は毎回、充実した特集企画を掲載していますが、今号からシリーズ「市町村合併を考えよう」がスタート。タイトルは「倶知安町が独立する日」と、なかなか衝撃的です。

このところ、道内町村のホームページや広報誌で、市町村合併問題が取り上げられるケースが増えていますが、この企画は、白糠町ホームページの「市町村合併シリーズ」と同様に、同問題をより分かりやすく、身近に感じられるよう、物語仕立てにしているのが特徴で、登場するのは町内で商店を営む3世代家族。「町長が羊蹄山ろく7町村の合併協議からの離脱を表明」という架空の出来事をきっかけに、中学生から、その祖父までの家族5人が、初めて真剣に合併問題を話し合うといった内容です。

■議論を身近なものにする工夫凝らす

ユニークなのは、合併問題を取り上げる際、通常は「合併するとどうなる」という解説が中心になりがちですが、同企画では、あえて「合併しない」＝「独立」という仮定の首長方針をスタートラインにし、「合併しない」＝「今までと同じ町政が続く」とはならないことや、同問題を判断する主役は町民でなければならないことなどが、家族の話し合いの中で浮き彫りにされていきます。

そしてもうひとつ、同企画で指摘しているのは、同町が羊蹄山ろくエリアの合併協議の「中核」だという点です。地理的にも、歴史的にも、エリアの中心である同町が協議をストップさせれば、現実的には、周辺町村の選択肢そのものを奪ってしまうだけに、1自治体としてだけで



はなく、総合計画に掲げる「羊蹄中核都市」として、「地域の将来像」を語る必要性を説き、9月から始まる同町と隣町のニセコ、京極町の3首長による公開懇談会への積極参加を求めています。

同企画の物語で、架空の町長は合併協議会からの離脱を表明しましたが、コラムとして掲載されている実際の倶知安町長の「合併語録」を見ると、個人的には合併に賛成の立場を示しています（平成13年6月議会）。同時に「中核都市として中心的役割を果たす必要がある」（平成13年度町政執行方針）、「最終的には住民投票」（同6月議会）などとしており、途中で議論を止めたり、町民の意向をないがしろにするようなことは、ないようです。（2001/09/04 典）

DATA

南北両端が「女性参画後進地」

男女共同参画に関する計画を策定している市町村は、全国で629市町村あり、年々増加傾向を見せている。しかし、全市町村に占める策定率は19.4%となお低い。都道府県別では、大阪府の79.5%をトップに、東京都、神奈川県、埼玉県など都市部で高い。

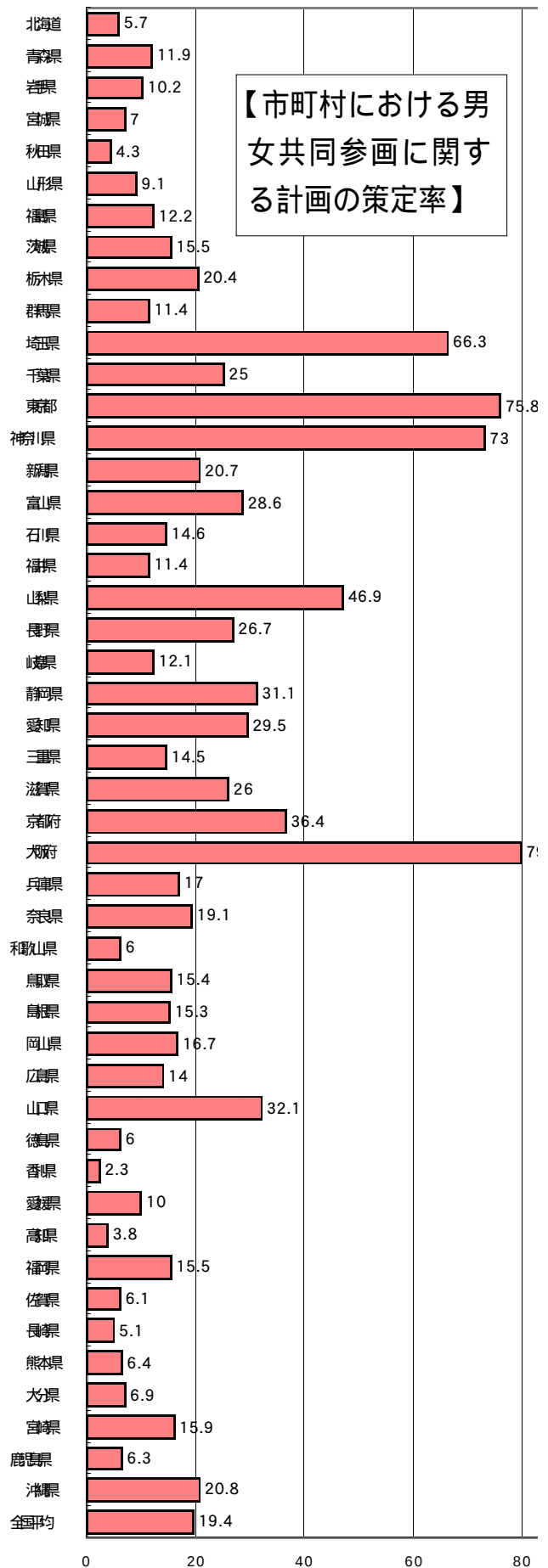
一方、北海道、宮城、秋田、佐賀、長崎、熊本など13道県が10%にも達しておらず、日本列島の南北両端が「後進地」の印象。北海道は212市町村のうち、上砂川町、美幌町などわずか12市町（策定率5.7%）にとどまっている。

女性の参画の目安となる地方議会における女性議員の占有率（2001年3月末時点）は、市区議会で10.7%、町村議会で6.5%。都道府県別では、市区議会で東京都が21.0%、町村議会で神奈川県の15.8%が最高。北海道は、市区議会がほぼ全国平均に近い9.3%ながら、町村議会は3.9%と低い。

女性の議員がいない地方議会について見ると、北海道は212市町村の約45.2%に当たる3市93町村にも上っている。

男女共同参画・女性に関する条例を制定しているのは、北海道の様似町など15市町村（13都道府県、2政令都市）に過ぎない。また、男女共同参画・女性のための総合的な施設を設置している自治体は190市町村（設置率5.8%）。

（総務省調べ・2001年4月1日）



com212.com

Compagnia per
comunicare di
comunicazione

INFORMATION

本誌の継続配信とバックナンバーをご希望の場合は、下記にお問い合わせ下さい。
（配信は無料です）

事務局：電話 011（761）6039

E-mail：next@com212.com

NeXT
press 212